

反原発を謳うメディアの一考察



はじめに

反原発を謳うメディアは、福島事故以降、原発絡みの問題について頻度多く反原発を主張している。なぜ反原発を取り上げているのかを考察してみたい。

1. メディアは世論調査が大好き

世論調査はNHK・民放・全国主要紙が定期的実施し公開している。原子力について問う世論調査があり、反原発を謳うメディアは、原発再稼働や高濃度放射性廃棄物地層処分問題（以降 核のごみと称す）を、国民はそれほど前向きに期待していないかのような印象を与えるよう報じている。

2. 反原発を謳うメディアは政府を信頼していない

ロシアや中国など共産圏諸国のメディアでは現政府教宣機関のような振舞いが常態化しているのは当然である。米国・英国・ドイツなど自由主義国においては、政府寄りと反政府の立場でメディアは動いている。日本も自由主義国の一員であり、メディアは左翼系と保守系に概ね区分され、朝日・毎日・東京は左翼系、産経・読売は保守系と目されている。

主要紙ではないが、『アゴラ2014年1月』で伊東良平「原子力はなぜ嫌われるのか」を書いている。《人類が原子核反応をエネルギー源として実用化した例は少なく、日本での民生利用は現在原発のみである。核物質がテロに悪用される可能性も含めて国家が管理しなければ民生利用は不可能である。・・・国家を信頼しない者は原子力に信頼を置かない。国家こそ人の幸福を脅かす最大の根源である。・・・

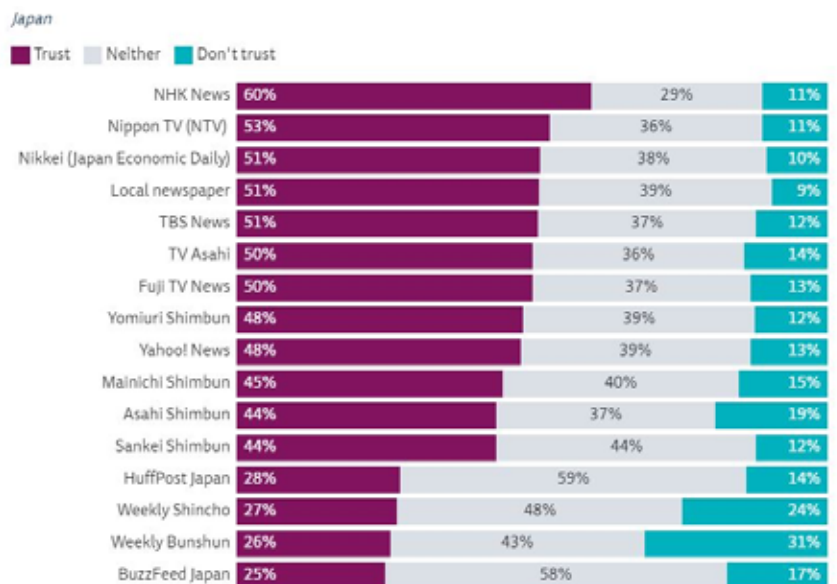
反原発を唱えている人たちの考えはに一定の共通点があるように思えてきた。それは、・・・原発に対する無理解ではなく、原子力というものそのものに対する、一種の信仰である。》とあり、反原発メディアの行動の根柢の神髄を突いている。

3. 国家におけるエネルギー問題の関心度

主要紙を含むメディアはニュースを適宜提供するのが本来の役割であるが、IT化が進んだ現在、新聞という長文の紙媒体の情報よりも短文の電子媒体を通じて情報を読み取り、瞬時に忘れてしまう。まして小難しいエネルギー問題は、社説や特集記事を組み取り上げても多くの読者は関心を示さない。

ただ原発事故での帰宅困難地域住民の避難生活の辛さや風評被害等の状況を情緒的に取り上げ、短絡的に不安を煽ると読者は関心を示す。でも地球温暖化の影響と思われる異常気象を多く体験し、またニュースで知るも、エネルギー問題、特にCO2排出ゼロの原発に繋がると

BRAND TRUST



Trust = % scored 6-10 on 10-point scale, Don't trust = 0-4, Neither = 5. Those that haven't heard of each brand were excluded.

頭は働かない。

2020年9月25日の朝日新聞記事「再生エネ比率急上昇」〈20%超え 政府目標に迫る〉の読者は、どれほど中身を理解し、自分の生活に結び付けたのであろうか。

国連事務総長が2020年9月14日、日本に注文“政府主導で温室効果ガス削減を”と報道されたが、それともどう関連付けたのであろうか。読者も含めて一般人は、エネルギー問題は専門家や技術者に任せておけばよいと思っているのが普通であり関心を示さない。



国連事務総長 日本に注文“政府主導で温室効果ガス削減を”

4. 意識の問題

原子力に関心ある者はエネルギー問題を真剣に考えて行動している。それ故に、反原発を謳うメディアに対して[危機感の喪失]・[国家観と価値観の欠如]・[提言せず責任回避]を指摘したくなる。米国カリフォルニア州は2035年までにガソリン車の新規製造は禁止すると表明、英国やフランスは2040年までにガソリン・ディーゼル車の販売を中止するという。そのような世界的な状況下で工業立国日本の立ち位置はなるのだろうか。地球環境問題やエネルギー問題（電源構成や核のごみ問題）などに対する意識が問われているのだ。

昨今のコロナ禍が世界の隅々に広まり、エネルギー問題への関心や意識が一時期薄れさせている。このような時であるからこそ、日本が置かれている厳しいエネルギー環境に対して正しい危機感を持ち、国家観や価値観を醸成し、責任回避しないことを意識し大局観を持って対応することを忘れてはならない。

おわりに

反原発メディアは政府の施策を批判するのではなく、一般の人々が関心を示さないエネルギー問題に対して、前向きな意見を提言しなければならない。資源小国で少子化と高齢化が進んでいる日本での、核のごみ問題、原子炉40年問題とその延長問題、エネルギー基本計画や規制問題等多くの国内問題が山積している。反原発が正しいと信じへの信仰を改めて、メディアはもっと広く目を開き、日本の将来をより良くするための報道をして欲しい。

あきれたNHKの報道姿勢

寿都町や神恵内村がNUMOの文献調査に応じようとしていた時のNHKの報道が、実に偏向していたように思われる。過去の寿都町議会の議事録を入手したと報道した時には、数ページにわたる議事録の中の町長発言「町民に話すと面倒になるので、まずここで話し合おう」だけを取り上げて報道、住民代表と称する人が応募の是非を住民投票で決めて欲しいとの要望書を町長に渡す時の発言「民主的に決めて頂きたい」と言っているところだけを取り出して報道したのである。

寿都町長が民主的な手続きを踏まないで決めようとしているとの印象を与えるような報道をしようと意図的に編集したのであろう。

もしも、意図的ではないと言うのであれば、このニュース原稿を書いた人物は直接民主制と間接民主制の区別もついていない愚か者ということになる。でたらめな偏向報道か、愚か者が書いた原稿かいずれにせよ、我々視聴者は不快な報道を見るために莫大な視聴料を強制的に徴収されているのである。腹立たしいと事この上ない。

